

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

単位：円

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況と効果	
						うち交付金充当額	
1	コンビニ交付事業費	コロナ禍において、人との接触や窓口での三密回避を促進するため、住民票等の証明書類について、最寄りのコンビニで交付ができるよう、デジタル認証システムを導入する。	R4.4	R5.2	2,372,260	1,743,000	【実施状況】 ・コンビニ交付システム導入費負担金 1,342,000円 ・コンビニ交付運営負担金 345,510円 ・神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金(10月～3月分) 684,750円 【効果】 住民票等の証明書類のコンビニ交付を可能としたことで、人との接触や窓口での三密回避を促進することができた。
2	ひとり暮らし高齢者見守り 激励事業	コロナ禍において、感染症拡大を抑制するための自粛生活が長引き、認知症のリスクや高齢者フレイルなどが懸念されるひとり暮らし高齢者へ激励品を配付しながら見守り訪問を行う。	R4.4	R4.8	997,500	997,000	【実施状況】 ○ひとり暮らし高齢者激励品購入 ・ようかん 750棹 ・お茶 750個 【効果】 激励品を持参しながら訪問を行う援護対策事業を実施したことで、感染症拡大を抑制するための自粛生活を余儀なくされていた、認知症リスクや高齢者フレイルなどが懸念されるひとり暮らし高齢者見守り事業の充実と訪問機会の拡大を図ることができた。
3	新型コロナウイルス感染症 対策地域経済振興商品券事 業（第3弾）	長引くコロナ禍において、大きな影響を受けた地域経済の活性化を図るため、身近な地域で利用できる商品券（3,000円分）を全町民へ配布し、営業回復と地域経済の活性化を図る。	R4.4	R5.3	118,462,661	109,112,000	【実施状況】 ・事業費 109,406,500円 配布対象者 R4.5.1において住民基本台帳に記載されている方 配布対象冊・人(枚)数 39,502冊・人(237,012枚) 配布済み冊・人(枚)数 37,031冊・人(222,186枚) 換金冊・人(枚)数 36,469冊・人(218,813枚) 利用率(換金枚数／配布対象枚数) 92.3% ・その他経費 9,056,161円 商品券印刷製本費、郵送料、換金事務手数料等 【効果】 町民に町内で利用できる地域振興券(商品券)を配布することで、町民の消費喚起を促進し、長引くコロナ禍により事業に大きな影響を受けた町内事業者の営業回復と地域経済の活性化が図られた。

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況と効果
4	給食用食器購入事業	コロナ禍において、感染症拡大のリスクを低減させるため、小学校の給食用食器について、ウイルスを除去するための塩素系漂白剤に対応可能な食器に更新する。	R4.4	R4.9	8,392,065	6,392,000	【実施状況】 ・町立小学校給食用食器購入 ・深皿、ボール(2種)、エスタートレイ いずれも1,810枚 【効果】 ウイルスを除去するための塩素系漂白剤に対応可能な食器に更新することで、感染症の拡大リスクの低減が図られた。
5	新型コロナウイルス感染症対策小学校給食費特例補助事業	引き続きコロナ禍において、厳しい状況である家庭への支援として、小学校給食費について月額400円を公費で負担する。	R4.4	R5.1	7,567,000	5,460,000	【実施状況】 ・小学校給食費特例補助金 7,567,000円 ※のべ19,058人分(1年生4月分のみ200円) 【効果】 引き続きコロナ禍の影響により、厳しい状況におかれている家庭への支援として小学校給食費の一部を公費負担することで、児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。
6	町立小中学校職員室情報通信ネットワーク整備事業	コロナ禍において、国が推進するGIGAスクール構想に基づき、感染防止に効果的なICT化を学校現場で進めるため、各町立小中学校の職員室へWi-F i アクセスポイントを整備する。	R4.4	R5.3	6,380,000	6,380,000	【実施状況】 ・町立小中学校職員室情報通信ネットワーク整備(町立小中学校9校) 【効果】 町立小中学校の職員室へWi-F i アクセスポイントを整備することで、感染防止に効果的なICT化を学校現場で推進することができた。
7	公民館・図書館Wi-Fi増設事業	コロナ禍において、感染防止に効果的なICT化を促進するため、町立3公民館及び図書館へWi-F i アクセスポイントを増設(整備)する。	R4.4	R5.3	2,193,950	2,193,000	【実施状況】 ・公民館無料Wi-Fi増設工事(文化会館(図書館含む)、半原公民館、中津公民館) 【効果】 町立3公民館及び図書館へWi-Fiアクセスポイントを整備することで、感染防止に効果的なICT化を生涯学習施設で推進することができた。

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況と効果
8	図書館電子図書導入事業	コロナ禍において、人との接触を減らしつつ、読書普及を図ることができる電子書籍貸し出しサービスを導入し、施設利用者等の感染防止の徹底を図る。	R4.4	R5.3	2,529,967	2,529,000	【実施状況】 ・電子図書館システム導入業務委託 ・電子図書館用電子書籍購入 【効果】 人との接触を減らしつつ、読書普及を図ることができる電子書籍貸し出しサービスを導入することで、施設利用者及び施設におけるコロナ感染防止の徹底を図ることができた。
9	地域交通事業者支援事業	コロナ禍において燃料費が高騰する中、地域の公共交通を支えている路線バス事業者や町内の交通事業者に対して、燃料高騰分の1/2を基本として助成金を交付する。	R4.7	R4.12	2,984,000	1,594,000	【実施状況】 ・路線バス事業者 2,000,000円(1事業者) ・貸切バス事業者 600,000円(2事業者) ・タクシー事業者 384,000円(6事業者) 【効果】 コロナ禍において燃料費が高騰する中、地域公共交通事業者に対して燃料高騰分の1/2を基本として助成金を交付することで、各事業者の事業継続を支援することができた。
10	平山橋ライトアップ照明LED化補助事業	長引くコロナ禍により、地域の住民活動が停滞する中、大正15年に建設、神奈川の橋100選や日本の近代土木遺産に登録され、地域のシンボルとなっている「平山橋」に設置されている地元自治会が管理する水銀灯照明をLED化するための経費を助成することで、自治会の電気料負担軽減を図るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナにおける地域活動の活性化を促進する。	R4.7	R5.3	3,300,000	3,300,000	【実施状況】 ・補助金 3,300,000円 【効果】 地域のシンボルとなっている「平山橋」に設置されている水銀照明灯をLED化するための経費を助成することで、節電による電気料の負担軽減とともにライトアップによる観光資源としての魅力向上により、地域活動の活性化が図られた。
11	ひとり暮らし高齢者エアコン購入費補助金	引き続きコロナ禍において、物価や燃料費が高騰する中、酷暑による健康被害が懸念されるひとり暮らし高齢者に対して、エアコンを購入した場合に補助金を交付する。	R4.7	R5.3	3,218,100	3,218,000	【実施状況】 ・補助金 3,218,100円 (66人分) 【効果】 ひとり暮らし高齢者に対して、省エネルギー性能を有するエアコンの購入費を補助することで、酷暑による健康被害の抑制と併せ、物価や燃料費高騰に対する支援とカーボンニュートラルに資する取組みを促進することができた。
12	就労継続支援B型事業所応援補助金	引き続きコロナ禍の中、民間企業等からの受注量が減少している町内の就労継続支援B型事業所に対して、通所者への工賃の維持向上が図れるよう補助金を交付する。	R4.7	R4.9	500,000	500,000	【実施状況】 ・補助金 500,000円 (5事業所) 【効果】 引き続きコロナ禍の中、民間企業等からの受注量が減少している町内の就労継続支援B型事業所に対して補助金を交付することで、通所者への工賃の維持向上につながった。

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況と効果
13	紙おむつ等臨時特別支援事業補助金	コロナ禍において、物価上昇・原油高の影響を受ける町民の経済的負担を緩和させるため、要介護認定者を対象に、紙おむつや尿取りパッド購入費の一部を補助する。	R4.7	R5.3	685,318	366,000	【実施状況】 ・補助金 685,318円 (201人分) 【効果】 コロナ禍において、物価上昇・原油高の影響が顕著である要介護認定者を対象に、紙おむつや尿取りパッド購入費の一部を補助することで、本人及び家族の経済的負担を軽減することができた。
14	農業経営安定化支援事業給付金	引き続きコロナ禍に加え、物価高や原油高の影響が大きい町内の農家に対して、肥料や家畜飼料、暖房用燃油などの資材価格高騰相当分の一部を助成し、経営の安定化を支援する。	R4.7	R5.2	9,986,000	5,334,000	【実施状況】 ・肥料 365,000円 (9者) ・飼料 9,260,000円 (4者) ・燃料 361,000円 (8者) 【効果】 引き続きコロナ禍に加え、物価高や原油高の影響が大きい町内の農家に対して、肥料や家畜飼料、暖房用燃油などの資材価格高騰相当分の一部を助成することで、経営の安定化を支援することができた。
15	原油価格・物価高騰対策地域振興券事業	引き続きコロナ禍に加え、物価高や原油高の影響により、町民の生活は厳しさを増していることから、生活と町内企業の営みを支援するため、町内の登録店舗で使える原油価格・物価高騰対策地域振興券「コロナに負けるな！元気券」(3,000円分)を全町民へ配布し、経済的負担の軽減と地域経済の活性化を図る。	R4.7	R5.3	116,118,183	61,945,000	【実施状況】 ・事業費 110,153,000円 配布対象者 R4.5.1において住民基本台帳に記載されている方 R4.5.2～R4.7.14の間に出生又は転入などにより、住民基本台帳に記載されている方 配布対象冊・人(枚)数 39,880冊・人(239,280枚) 配布済み冊・人(枚)数 37,282冊・人(223,692枚) 換金冊・人(枚)数 36,718冊・人(220,306枚) 利用率(換金枚数／配布対象枚数) 92.1% ・その他経費 5,965,183円 振興券印刷製本費、換金事務手数料等 【効果】 町民に町内で利用できる地域振興券を配布することで、長引くコロナ禍や物価高・原油高などの影響を受けている町民の経済的負担の軽減を図るとともに、消費喚起を促進し、併せて町内事業者の営業回復と地域経済の活性化が図られた。

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況と効果
16	小中学生修学旅行費特別補助金	小中学生の修学旅行の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症対策（部屋数の増加、貸切タクシーの利用等）により、コロナ禍以前よりも保護者負担額が増額となることから、その一部を公費負担することで経済的負担の軽減を図る。	R4.7	R5.1	6,154,299	3,287,000	【実施状況】 ・修学旅行費特別補助金 6,154,299円 （町立小中学校 9 校分） 【効果】 コロナ禍や原油価格・物価高騰の中にあっても、小中学校が教育課程に基づき実施する修学旅行を充実させることができ、加えて保護者の経済的負担を軽減することができた。
17	小中学校給食食材費高騰等緊急対策補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価高騰による学校給食費への影響等が出ている中、これまで通りの栄養バランスや質を保った魅力あるおいしい学校給食を実施していくため、消費者物価指数を基に推計した高騰相当額を公費負担する。	R4.7	R5.1	8,600,000	4,593,000	【実施状況】 ・小中学校給食食材費高騰等緊急対策補助金 8,600,000円 （小学校分 5,150,000円、中学校分 3,450,000円） 【効果】 長引くコロナ禍の影響により、物価高騰による学校給食費への影響等が出ている中、消費者物価指数を基に推計した高騰相当額を公費負担することで、栄養バランスや質を保った魅力ある学校給食を実施することができた。
18	価格高騰対策子育て世代特別支援事業	長期化するコロナ禍の中、電力・ガス・食料品等の高騰により、大きな影響を受けている子育て世代への生活支援を行うため、18歳以下の児童を養育する保護者を対象として児童1人あたり1万円の支援金を給付する。	R4.10	R5.3	50,814,660	44,769,000	【実施状況】 ・事業費 49,400,000円（4,940人分） 対象児童 R4.10.28において住民基本台帳に記載されている者であって、 H16.4.2以降に生まれたもの ・その他経費 1,414,660円 消耗品費、封筒印刷製本費、郵送料等 【効果】 長期化するコロナ禍の中、電力・ガス・食料品等の高騰により、大きな影響を受けている子育て世代に対し支援金を給付することで、当該世帯等への生活支援を行うことができた。

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況と効果
19	価格高騰対策高齢者特別支援事業	長期化するコロナ禍に加え、電力・ガス・食料品等の価格が高騰している社会情勢の中、高齢者の生活の安定を図るため、75歳以上の後期高齢者1人あたり3千円分のクオカードを交付する。	R4.10	R5.3	20,930,843	18,442,000	【実施状況】 ・事業費 19,191,770円 (6,397人分)※送料770円を含む。 - 対象者 R4.10.28において住民基本台帳に記載されている者であって、S23.4.1以前に生まれたもの ・その他経費 1,739,073円 - 消耗品費、封筒印刷製本費、郵送料等 【効果】 長期化するコロナ禍の中、電力・ガス・食料品等の高騰により、大きな影響を受けている後期高齢者に対しクオカードを交付することで、当該対象者への生活支援を行うことができた。
20	価格高騰対策福祉等関係施設特別支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、エネルギーや食料品等物価高騰により企業活動に係る負担が増加する中、住民の重要な生活基盤として、継続運営が必要な民間の保健・医療、介護、子育て、福祉関連施設に対して特別交付金を支給する。	R4.10	R5.1	8,057,556	7,100,000	【実施状況】 ・保健・医療関連施設 3,450,000円 (40施設) ・介護関連施設 2,550,000円 (29施設) ・子育て関連施設 900,000円 (8施設) ・福祉関連施設 1,150,000円 (22施設) ・その他経費 7,556円 - 申請書郵送料 【効果】 住民の重要な生活基盤として、継続運営が必要な民間の保健・医療、介護、子育て、福祉関連施設に対して特別交付金を支給することで、原油価格・物価高騰による経済的影響を緩和するとともに、安定した事業運営の継続を支援することができた。
合 計					380,244,362	289,254,000	